



## 2023年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 第一カッター興業株式会社  
コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 正光

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務経理部長 (氏名) 木暮 恵介

TEL 0467-85-3939

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	11,312	0.8	1,455	12.2	1,554	11.7	919	1.9
2022年6月期第2四半期	11,217	20.8	1,656	26.8	1,760	24.4	901	9.3

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 979百万円 (0.1%) 2022年6月期第2四半期 978百万円 (4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	81.18	
2022年6月期第2四半期	79.23	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第2四半期	20,269	16,444	76.7	1,374.41
2022年6月期	19,408	15,854	77.4	1,322.79

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 15,552百万円 2022年6月期 15,022百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		0.00		28.00	28.00
2023年6月期		0.00			
2023年6月期(予想)				29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,212	3.5	2,375	5.1	2,524	6.6	1,519	3.8	134.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年6月期2Q	12,000,000 株	2022年6月期	12,000,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年6月期2Q	684,307 株	2022年6月期	643,056 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年6月期2Q	11,326,066 株	2022年6月期2Q	11,383,092 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立により正常化が進み、景気は持ち直しつつあります。しかし、ウクライナ情勢に端を発する資源価格及び穀物価格の高騰や、各国の金融引き締め政策等が国内経済に及ぼす影響に対しては、引き続き注視が必要になるものと思われま

す。国内建設市場におきましては、国土強靱化計画等を背景とする公共投資は底堅く推移し、民間設備投資にも持ち直しの動きがみられる一方で、建設資材の価格高騰等による企業収益の悪化が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは、全事業において新型コロナウイルス感染症への対応も十分に図りながら事業活動を展開してまいりました。その結果、特に当社グループの主要事業である切断・穿孔工事業において完成工事高が増加したため、当四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は11,312百万円（前年同期比0.8%増）となりました。また、利益面に関しましては、営業利益1,455百万円（前年同期比12.2%減）、経常利益1,554百万円（前年同期比11.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益919百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、年間を通じて売上高は第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に集中する傾向にあり、それに比して第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）の売上高は減少する傾向にあります。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま

す。セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### (切断・穿孔工事業)

主に民間工事の受注が増加したため、完成工事高は9,912百万円（前年同期比1.5%増）となりました。しかし、販売費及び一般管理費等の増加により、セグメント利益は1,845百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

#### (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に大手デベロッパーの新規案件開拓に努めてまいりました。その結果、完成工事高は231百万円（前年同期比0.6%増）となりました。しかし、外注加工費等の増加により、セグメント利益は20百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

#### (リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、中古スマートフォン等の販売に係る新規の顧客開拓に努めてまいりましたが、商品売上高は1,167百万円（前年同期比4.3%減）となりました。一方、利益率の高い商品が売上の中心を占めたことにより、セグメント利益は121百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ860百万円増加し、20,269百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ270百万円増加し、3,824百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ590百万円増加し、16,444百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は76.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の通期の業績予想につきましては、2023年2月9日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,769,404	8,362,672
受取手形・完成工事未収入金	3,963,348	4,240,608
売掛金	114,563	99,241
未成工事支出金	1,373	338
商品	51,054	41,998
材料貯蔵品	138,129	142,245
その他	161,765	131,849
貸倒引当金	△7,744	△8,075
流動資産合計	12,191,894	13,010,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,824,308	2,933,810
減価償却累計額	△627,326	△689,835
建物及び構築物(純額)	2,196,982	2,243,975
機械装置及び運搬具	4,453,056	4,667,130
減価償却累計額	△3,603,541	△3,753,239
機械装置及び運搬具(純額)	849,515	913,891
工具、器具及び備品	155,285	158,849
減価償却累計額	△105,792	△111,742
工具、器具及び備品(純額)	49,492	47,106
土地	2,461,945	2,559,945
リース資産	167,559	164,305
減価償却累計額	△70,852	△79,964
リース資産(純額)	96,707	84,340
建設仮勘定	29,788	12,300
有形固定資産合計	5,684,431	5,861,560
無形固定資産		
のれん	295,965	260,391
その他	93,804	85,390
無形固定資産合計	389,769	345,782
投資その他の資産		
投資有価証券	622,269	531,879
繰延税金資産	215,801	216,069
長期未収入金	215,645	215,645
その他	307,130	306,079
貸倒引当金	△218,569	△218,606
投資その他の資産合計	1,142,276	1,051,067
固定資産合計	7,216,477	7,258,410
資産合計	19,408,371	20,269,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,014,367	865,584
買掛金	88,336	84,271
1年内返済予定の長期借入金	10,620	14,981
リース債務	31,846	29,891
未払法人税等	346,455	571,813
賞与引当金	74,822	94,506
その他	1,054,247	1,238,269
流動負債合計	2,620,694	2,899,317
固定負債		
長期借入金	177,605	167,934
リース債務	65,356	55,014
役員退職慰労引当金	265,165	240,811
退職給付に係る負債	353,864	360,496
その他	71,485	100,977
固定負債合計	933,476	925,235
負債合計	3,554,171	3,824,552
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	466,922
利益剰余金	14,271,484	14,869,518
自己株式	△158,721	△219,878
株主資本合計	15,045,106	15,586,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,489	△18,048
退職給付に係る調整累計額	△13,788	△16,387
その他の包括利益累計額合計	△22,277	△34,435
非支配株主持分	831,370	892,309
純資産合計	15,854,200	16,444,736
負債純資産合計	19,408,371	20,269,288

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	9,996,866	10,144,628
商品売上高	1,220,350	1,167,693
売上高合計	11,217,216	11,312,322
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	6,678,937	6,904,815
商品売上原価	948,700	790,515
売上原価合計	7,627,638	7,695,330
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,317,928	3,239,812
商品売上総利益	271,649	377,178
売上総利益合計	3,589,578	3,616,991
<b>販売費及び一般管理費</b>		
営業利益	1,933,054	2,161,777
<b>営業外収益</b>		
受取利息	19	22
受取配当金	6,617	6,851
受取保険金	28,382	7,850
持分法による投資利益	38,669	34,526
匿名組合投資利益	18,303	42,078
雑収入	17,577	15,014
営業外収益合計	109,569	106,343
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,255	666
売上債権売却損	—	7
不動産賃貸原価	1,289	1,085
支払補償費	428	1,711
雑損失	2,246	3,356
営業外費用合計	5,219	6,828
経常利益	1,760,874	1,554,729
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	8,898	1,211
保険解約返戻金	19,192	12,760
特別利益合計	28,091	13,972
<b>特別損失</b>		
特別調査費用	188,775	—
固定資産売却損	1,372	181
固定資産除却損	4,567	93
投資有価証券評価損	4,731	—
特別損失合計	199,446	274
税金等調整前四半期純利益	1,589,519	1,568,426
法人税等合計	595,844	577,023
四半期純利益	993,674	991,403
非支配株主に帰属する四半期純利益	91,772	71,954
親会社株主に帰属する四半期純利益	901,901	919,448

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	993,674	991,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,810	△9,559
退職給付に係る調整額	884	△2,599
その他の包括利益合計	△14,925	△12,158
四半期包括利益	978,748	979,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	886,976	907,290
非支配株主に係る四半期包括利益	91,772	71,954



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,589,519	1,568,426
減価償却費	289,000	304,811
のれん償却額	27,990	35,573
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	769	367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,626	19,684
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,198	△24,353
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,130	8,275
受取利息及び受取配当金	△6,637	△6,874
支払利息	1,255	666
持分法による投資損益 (△は益)	△38,669	△34,526
固定資産売却損益 (△は益)	△7,526	△1,029
固定資産除却損	4,567	93
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,731	—
受取保険金	△28,382	△7,850
保険解約返戻金	△19,192	△12,760
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,210,797	△261,974
棚卸資産の増減額 (△は増加)	294,139	5,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	△211,938	△152,847
その他	175,508	101,440
小計	868,894	1,543,097
利息及び配当金の受取額	54,239	66,296
利息の支払額	△1,206	△666
保険金の受取額	28,382	7,850
法人税等の支払額	△575,171	△352,683
法人税等の還付額	—	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,139	1,263,955

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△535,887	△346,738
有形固定資産の売却による収入	14,726	4,645
無形固定資産の取得による支出	△12,672	△11,530
投資有価証券の取得による支出	—	△10,362
保険積立金の積立による支出	△11,915	△12,622
保険積立金の払戻による収入	3,266	14,412
保険積立金の解約による収入	19,192	18,698
その他	△4,669	32,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527,959	△310,941
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△7,885	△5,310
リース債務の返済による支出	△23,557	△16,645
配当金の支払額	△206,354	△320,931
非支配株主への配当金の支払額	△9,938	△11,016
その他	10,774	△5,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,960	△359,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△389,780	593,267
現金及び現金同等物の期首残高	6,610,123	7,749,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,220,342	8,342,672

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。